

事務事業名	ローカルマニフェスト調整事業				☒ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連				
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	総務企画部	所属課	企画財政課		
施策名	計画 16	行財政改革の推進		所属係	政策企画班	課長名	齋藤 正昭		
基本事業名	体系 51	計画的な施策・事業の推進		担当者名	中村 公彦	電話番号 (内線)	248-1813 1244		
予算科目	会計 01	款 02	項 01	目 09	事業	法令根拠			
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☒ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 18 年度 ~ 21 年度)								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) 市長(平成18年4月2日就任)が掲げたローカルマニフェストの41項目について、任期中の実現に向けて担当課との調整を行う (業務の内容) マニフェスト掲載項目と担当課の確認を行い、実施に向けた検討を依頼し、進行管理を行う (予算措置) なし						総投入量	事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
							事業費計 (A)	0	
							人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B)	12 2,720 10,798
							トータルコスト(A)+(B)	10,798	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

市長から職員へのマニフェストの説明と実施検討の依頼、市長と担当者のマニフェスト進行管理勉強会、担当課との各項目の確認と実施の有無の検討調整、を行った。併せて進行管理を行った。

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

同上

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

ローカルマニフェスト掲載項目

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

実施できる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

計画的に実施されている。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 調整会議	回
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 項目数	件
イ	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 調整が終了した項目数の割合	%
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 施策目標を達成している施策数の割合	%
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

			単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22 年度 (最終目標)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円							
		事業費計 (A)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費		正規職員従事人数	人			5	3	2	2	
			延べ業務時間	時間			816	816	544	544	
			人件費計 (B)	千円	0	0	3,240	3,240	2,160	2,160	0
			トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	3,240	3,240	2,160	2,160	0
活動指標		アイウ	回			1	1	1	1		
対象指標		アイウ	件			41	41	41	41		
成果指標		アイウ	%			0	60	80	100		
上位成果指標		アイウ	%								

合志市

事務事業名	ローカルマニフェスト調整事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成18年4月2日に41項目のローカルマニフェストを掲げ合志市長が就任し、この事務事業を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
5年前、旧2町の首町はローカルマニフェストを掲げていない。新市長が平成18年4月2日に就任してから取組んでいる

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
特に聞いてない

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】ローカルマニフェスト掲載項目が実施されることは、結果の計画的に実施されているに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】市長が市民に約束したローカルマニフェストの実施を総合計画等との整合性を調整しながら取り組む事業なので妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】対象・意図ともに適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】職員の理解と共通認識をもって取り組めば成果の向上余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】庁内の関係課との連携がとれなくなる。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 重要施策調整事務事業、合併協定書末調整事項確認事業 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果の向上が期待できる。
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】事業費の投入はない。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】会議への参加人員及び業務時間の短縮により、コストの削減余地はある。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】ローカルマニフェストの各項目を計画的に推進するので公平公正である。

合志市

事務事業名	ローカルマニフェスト調整事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

職員の理解と共通認識を図って取り組むことや、類似事業との統廃合・連携を図ることで、成果の向上が見込める。
また、会議への参加人員及び業務時間の短縮により、コストの削減が図れる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☒ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☒ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

重要施策調整事務事業、合併協定書未調整事項確認事業等、類似事業との統廃合・連携を図り調整しながら、有効で効率性のある事業実施をすすめる。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

各課職員との緊密な連携と、類似事業との統廃合・連携によりコストの削減を図る。

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項